

戦争終結 日本も努力を

「もうこれ以上、不要な戦争をしてほしくない」と世界中の人々が望んでいたはずだ。しかし米国とイスラエルによるイランへの激しい先制攻撃によって、その願いはまたしても破られた。

私は2月6日から21日まで中東のカタールとヨルダンに出張し、講演を重ね、政府高官や専門家と意見交換する機会に恵まれた。ガザ紛争や米国とイランの核協議で仲介をしていたカタール政府高官は「イランの核兵器開発を停止させる協議と、ミサイルや親イラン組織への支援の問題は切り離して協議し、何とか米イラン間の戦争を回避したい」と力説していた。

実際、2月から始まった米国とイランの核協議は26日にジュネーブで3回目の協議が行われた。詳しい内容は不明だが、イランは制裁解除と引き換えに2015年の核合意と同じでかつ核不拡散体制の枠内で認め

東 大作 上智大教授



ひがし・だいさく 1969年東京都生まれ。日本の国連代表部公使参事官などを経て現職。専門は和平調停と平和構築。ウクライナ戦争やガザ紛争を巡り提言を続ける。

られているウランの濃縮度を3・67%以下に下げ、貯蔵している濃縮ウランの国外持ち出しも提案していたと報じられている。

26日の協議後、仲介したオマーンの外相は「核協議に大きな進展があった」と発表、3月2日にも国際原子力機関（IAEA）も交え、実務者協議を始めることが決まっていた。それを待たずに米国とイスラエルがイランに空爆を始めたことに、オマーンの外相は「落胆している。活発で真剣な交渉が損なわれた」とX（旧ツイッター）に怒りの投稿をした。

昨年6月も米国とイランが核

ルが共同で「イランの体制転覆を目指す」と先制攻撃を始めた。

現在の国際ルールでは他国に対する武力行使は「自衛権の行使」か「国連安保理が承認した場合」のみ認められる。ロシアのプーチン大統領に続き、トランプ大統領になって米国すらこの基本ルールを顧みなくなつた。

空爆で最高指導者を殺害されたが体制転覆は困難だ。地上軍を派遣し転覆してもアフガニスタンやイラク、リビアのように血みどろの内戦になり、米国の目的も達成できないことは歴史が証明している。この失敗から米国も地上軍の派遣は考えていないとみられる。

2月に発足したガザ停戦を監督する「平和評議会」の活動も、この戦争でアラブ諸国の米国への信頼は揺らぎ打撃を受けるだろう。日本もこの不条理な戦争への「支持」は避け、早く終結させる外交努力を周辺諸国と展開すべきだ。それは「狂気の世界」を少しでも国際ルールが守られる世界に戻す上で不可欠だと確信している。